

愛媛県教育委員会特定事業主行動計画の実施状況について

令和2年9月29日

愛媛県教育委員会

愛媛県教育委員会では、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される社会を形成していくため、教職員を雇用する立場から、「愛媛県教育委員会特定事業主行動計画 《教育委員会事務局職員・県立学校教職員 子育てサポートプログラム》」（計画期間：平成27年度～令和2年度）を策定し、子育て支援制度の拡充など、教職員が仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めています。

また、全ての女性教職員が、採用から登用に至る様々な段階や場面において活躍できるよう、愛媛県教育委員会特定事業主行動計画 《愛媛県教育委員会教職員 女性活躍推進プログラム》」（計画期間：平成28～令和2年度）を策定し、女性教職員一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを進めています。

両計画については、毎年度、計画の実施状況を公表することとしておりますので、次のとおり公表します。

1 取組状況（平成30年度・令和元年度）

- ・「子育て支援ガイド」を庁内LANグループウェア及びESnet内部ポータルサイトに掲載し、子育てのための休暇制度など各種支援制度について周知を図った。
- ・事務局における全ての職場の管理職を対象とした「特定事業主行動計画等に関する啓発研修会」を開催し、本行動計画や子育て支援制度の内容等の周知を図った。また、この研修会の内容について、全ての職場において職場研修を実施した。
- ・休暇取得推進期間（ゴールデンウィークや夏季、秋季、年末年始。児童・生徒の長期休業期間）を設定し、年次有給休暇等のまとめ取りを促進するなど、年次有給休暇を取得しやすい環境づくりに努めた。
- ・事務局において、ノー残業デーにおける定時退庁の徹底等により超過勤務の縮減を図った。

2 数値目標に係る実績

<子育てサポートプログラム>

① 子どもの出生時に全ての男性職員が育児休暇（子育て目的の休暇及び休業）を取得

目標	実績（H30）	実績（R1）
100%	事務局 3人（100.0%） 県立学校 71人（97.3%）	事務局 2人（100.0%） 県立学校 64人（92.8%）

② 子どもの出生時における父親の育児休暇の取得日数（6日以上取得した職員数）

目標	実績（H30）	実績（R1）
6日	事務局 2人（66.7%） 県立学校 22人（30.1%）	事務局 2人（100.0%） 県立学校 24人（34.8%）

※ 男性職員には、子どもの出生時に8日間の特別休暇（配偶者出産休暇：3日、育児参加休暇：5日）が付与される。

③ 育児休業または連続する5日以上育児休暇の取得率

目標		実績（H30）	実績（R1）
男性	13%	事務局 0% 県立学校 12.3%	事務局 0% 県立学校 18.8%
女性	100%	事務局 100% 県立学校 100%	事務局 — 県立学校 100%

④ 超過勤務の縮減

目標	実績（H30）	実績（R1）
年間360時間以下	年間超過勤務時間が360時間超の割合 事務局 28.6% 県立学校 1.9%	年間超過勤務時間が360時間超の割合 事務局 27.2% 県立学校 3.8%

⑤ 年次有給休暇の取得日数

目標	実績（H30）	実績（R1）
15日	事務局 7.6日 県立学校（教員） 11.4日 県立学校（事務他） 10.1日	事務局 8.6日 県立学校（教員） 11.3日 県立学校（事務他） 11.0日

<女性活躍推進プログラム>

① 役付教職員（係長級以上）に占める女性の割合

目標	実績（H31） ※H31.4.1現在	実績（R2） ※R2.4.1現在
20%以上	事務局 17.9% 県立学校 21.1% 小中学校 17.4%	事務局 23.1% 県立学校 22.4% 小中学校 17.8%

※ 子育てサポートプログラムは、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が対象。
女性活躍推進プログラムは、教育委員会事務局、県立学校及び小中学校の教職員が対象。

愛媛県教育委員会事務局管理部教育総務課
TEL : 089-912-2921
FAX : 089-933-2179
e-mail : kyouikusoumu@pref.ehime.lg.jp